

## 1 官民の役割分担の明確化

- マイナポータルや窓口Saas等の省庁サービス連携にあたり、自治体や事業者ともどどの領域に投資したら良いのか分からない状態にあり、**こどもDXにおける各主体の役割を明確化**することが望ましい
- **国は標準仕様を定めることを役割（標準領域）とし、民間はその仕様に準拠した上で競争原理を働かせ（競争領域）、創意工夫のもと良質で低廉なサービス提供を進めていく分担が適切**ではないか
- 協会は、健全な競争に向け、国の標準化に向けて必要な共通仕様の策定や自治体のサービス実装のためのガイド役としての役割を担う

## 2 保育ICTの導入率100%に向けた体制・制度の整備

- 給付・監査オンライン化に向け、業務や制度の「**標準化**」「**簡素化**」を推進し、制度の運用方法や解釈を統一していく
- **公定価格上の「ICT活用加算」等により、ICT活用に伴う継続的な経費への支援や、給付・監査の電子申請等の導入メリットを強化し、業界全体のICT化率を高める**
- **地方自治体による域内施設のICT化の検討・導入支援を強化し、施設単位ではなく地域単位での面的な導入を実現する**
- **ICT活用に最適化された保育業務フロー**を構築し、ガイドライン等により全国施設への普及を図る
- 養成校の講義やキャリアアップ研修等に「**ICT活用**」の講義を追加し、保育士のICTスキル向上を図る
- 2025年度末までに都市部における導入率100%達成を目指す

## 3 ここdeサーチを活用した施設レジストリの運用

- **ここdeサーチ（子ども・子育て支援情報公表システム）を改修し、全国統一の保育施設レジストリとして活用する**  
（ただし、共通IDを付与する機能と、保育・教育の基本情報や経済情報を収集・蓄積する機能との関係は要整理）
- **レジストリは保育施設以外のこどもに関わる施設全般をカバーすることも検討した上で、民間にもオープンデータとして公開し、共通IDによる官民のこども関連システムのワンスオンリー化を図る**
- 自治体・施設間の事務業務（給付・監査等）の電子化に資する機能は、自治体の独自施策や基幹システム連携の観点から、**業務システムを自治体ごとに調達**することが望ましいとしつつ、**自治体・施設での情報のやり取りのための仕組みは別途整備**が必要